

青森労働局発表
令和4年7月28日
テレビ・ラジオ・インターネット 7月29日 8時30分解禁
新聞 7月30日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 鈴木 彰
地方労働市場情報官 小野 仁
電話 017(721)2000

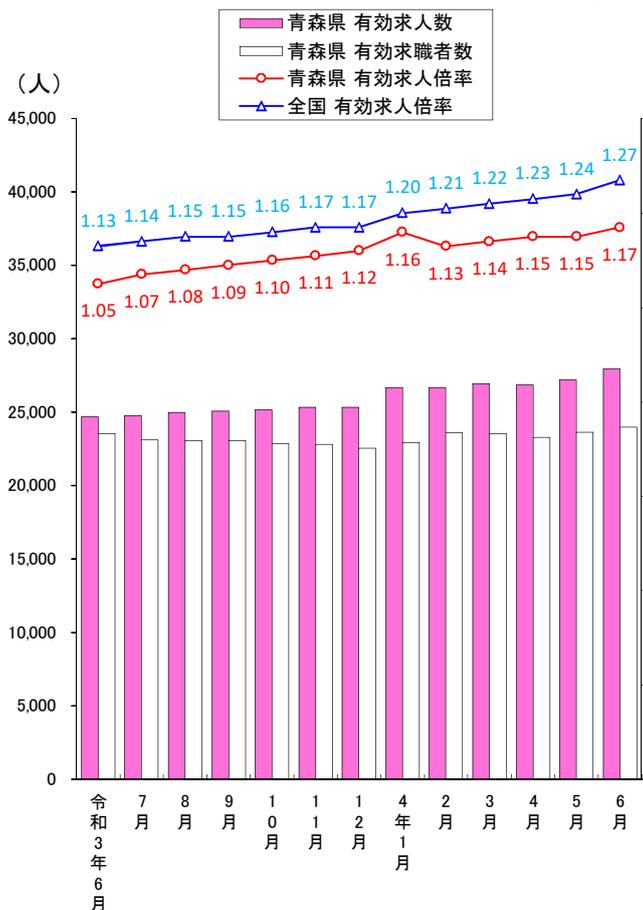
青森県の雇用失業情勢について (令和4年6月)

- ◎ 有効求人倍率 1.17倍【前月比0.02ポイント上昇】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)
有効求人数 27,981人 【前月比 769人 (2.8%) 増】
有効求職者数 23,995人 【前月比 320人 (1.4%) 増】
- ◎ 新規求人倍率 1.86倍【前月比0.08ポイント上昇】
新規求人数 10,290人 【前月比 480人 (4.9%) 増】
新規求職者数 5,519人 【前月比 10人 (0.2%) 増】

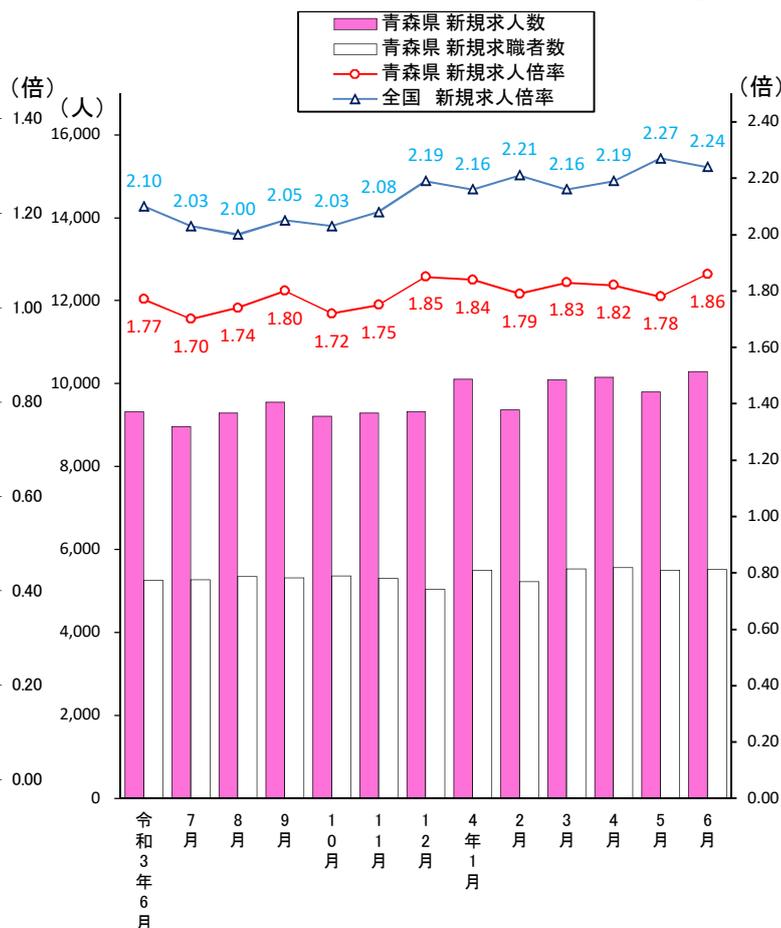
◎ 令和4年6月の雇用失業情勢判断
青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- 有効求人倍率は令和3年4月から15か月連続で1倍以上。全国順位(同率)35位(前月37位)
- 新規求人倍率は平成25年6月から109か月連続1倍以上。

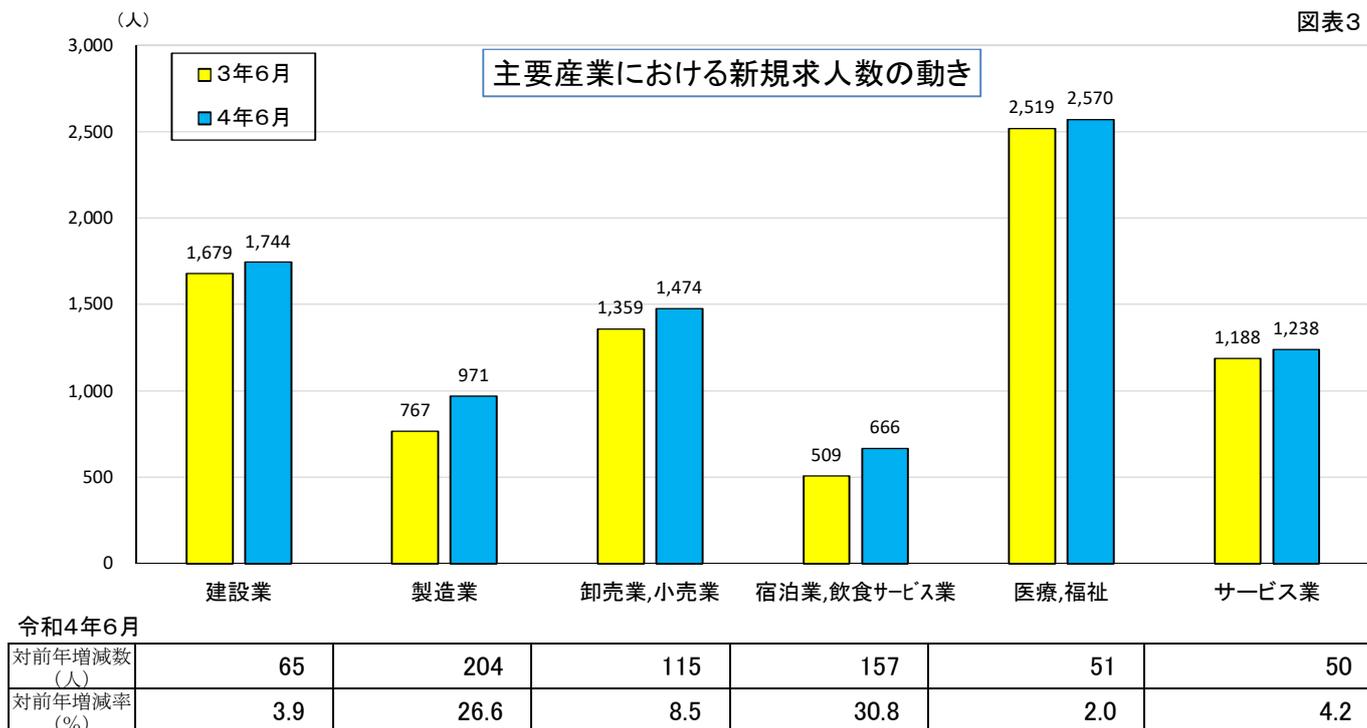
(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比11.8%(1,127人)増加の10,669人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照



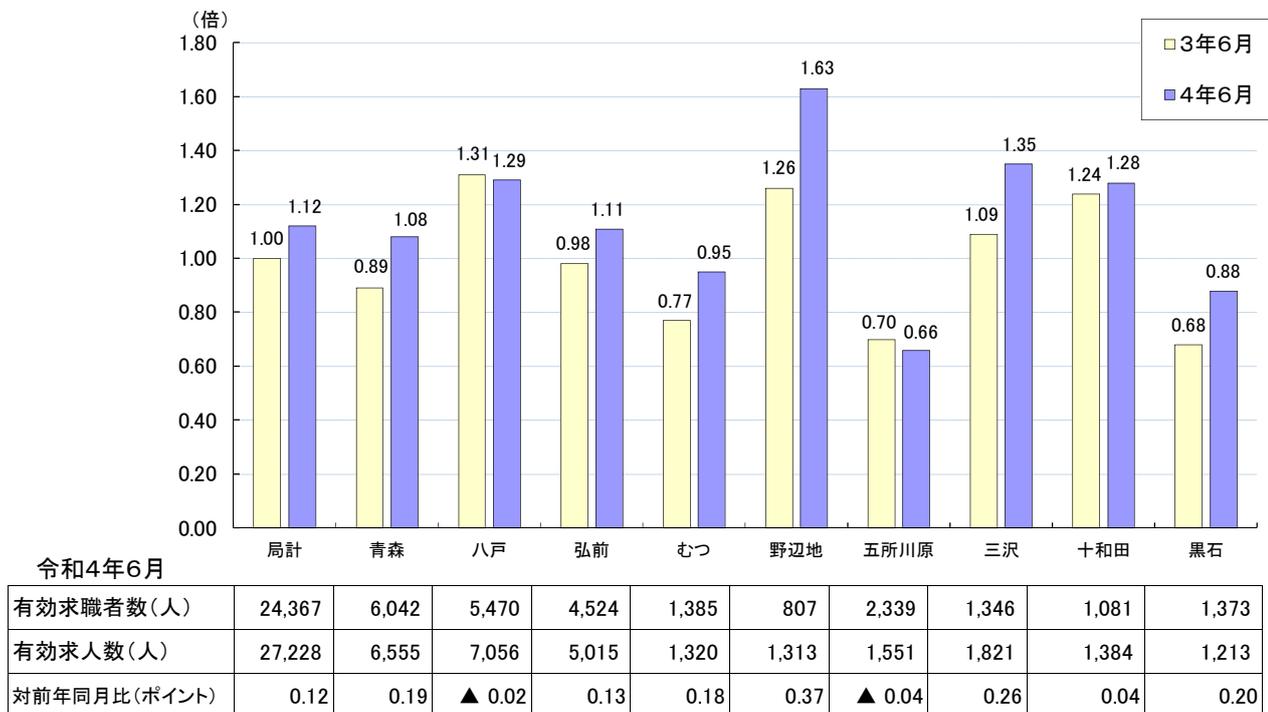
III 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比3.6%(181人)増加の5,165人。

IV 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



※ 本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

【事業主】労働者の雇用維持を図るため、引続き雇用調整助成金などの活用を促すなどの取組みを行います。

【求職者】新型コロナウイルス感染症予防に万全を期した上で各種セミナー等を開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図るとともに、公的職業訓練の受講あっせん等による再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

(青森)8/15 福祉のお仕事ガイドセミナー、8/18 1Day就勝クラブ、8/23 求人事業所説明会(建設、警備等)

(八戸)8/30 求人事業所説明会

(弘前)8/8,19 求人説明会・ミニ面接会、8/31 企業説明会・体験会

(五所川原)8/31 会社説明・就職面接会(鱒ヶ沢町中央公民館)

(十和田)8/25 求人説明会

(黒石)8/24 会社説明会・ミニ面接会、8/26 くらいし就職説明会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和4年1月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.16	(改訂後の令和3年12月の求人倍率1.12倍) 有効求人倍率が10か月連続で1倍以上
令和4年2月	青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.13	有効求人倍率が11か月連続で1倍以上
令和4年3月	同上	⇒	1.14	有効求人倍率が12か月連続で1倍以上
令和4年4月	同上	⇒	1.15	有効求人倍率が13か月連続で1倍以上
令和4年5月	同上	⇒	1.15	有効求人倍率が14か月連続で1倍以上
令和4年6月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.17	有効求人倍率が15か月連続で1倍以上

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

○ 本県経済は、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響が見られるものの、持ち直しの動きが見られる。
【青森県：7月1日発表青森県経済統計報告(令和4年4月・5月の経済指標を中心として)】

○ 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直している。この間、企業の業況感は、製造業が悪化したものの、非製造業が改善したことから、全産業でも改善した。最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、供給制約の影響が見られるものの、増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部に残るものの、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、供給制約の影響が見られる中、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店：7月22日発表県内金融経済概況7月公表分】

○ 2022(令和4)年6月度の青森県企業倒産は5件(前年同月比66.66%増)、負債総額は5億5,400万円(同264.47%増)となった。前年同月比で2件、前月比で3件増加。又、負債総額に関しても負債総額1億円以上の倒産の発生から前年同月比、前月比ともに増加し、企業倒産は2022年4月以降小康状態が続いていたものの、倒産件数、負債総額ともに増加に転じる形となった。尚、新型コロナウイルス関連倒産は3件発生した。日本銀行が6月10日に発表した5月の国内企業物価指数は、前年同月比9.1%の上昇で、上げ幅は前月から縮小したものの、依然高い伸びが続いている。又、総務省が6月24日に発表した5月の消費者物価指数は、前年同月比を2.1%上回り、消費税率引き上げの影響を除けば13年7か月ぶりの上昇率となった4月に続き、2か月連続で2%を超えた。企業物価と消費者物価の開きは、企業側が消費者離れを懸念して、商品価格に転嫁し切れていない事を示しているが、原油価格の高止まりや急速な円安進行により原料及び資材価格が高騰、ロシアによるウクライナ侵攻問題等も重なって物価の上昇圧力が強まりつつあり、企業がコストの上昇に耐え切れず、商品の価格に転嫁する動きが進めば、更なる物価上昇が予想される。加えて、価格競争力に乏しい地方中小企業の転嫁速度は遅れており、収益環境の更なる悪化が懸念され、コロナ禍によって体力を消耗してきた企業にとっては、大きなダメージとなっている。物価上昇対策を講じる事が遅れ、収益力の悪化した企業中心に倒産件数が急増していく可能性は十分考えられ、引き続き警戒が求められる。

【東京商工リサーチ青森支店：7月4日発表 2022(令和4)年6月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年6月

年 月		4 年 6 月	4 年 5 月	3 年 6 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,367	24,563	23,993	1.6
	2 新規求職申込件数 (件)	5,165	5,391	4,984	3.6
	3 月間有効求人数 (人)	27,228	26,880	24,017	13.4
	4 新規求人数 (人)	10,669	9,157	9,542	11.8
	5 就職件数 (件)	2,062	2,092	2,104	▲ 2.0
	6 充足件数 (件)	1,969	2,017	2,005	▲ 1.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.12	1.09	1.00	0.12
	季節調整値	1.17	1.15	1.05	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.07	1.70	1.91	0.16
	季節調整値	1.86	1.78	1.77	—
9 就職率(5/2×100) (%)	39.9	38.8	42.2	▲ 2.3	
10 充足率(6/4×100) (%)	18.5	22.0	21.0	▲ 2.5	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	23,076	23,493	22,698	1.7
	12 新規求職申込件数 (件)	4,659	4,961	4,528	2.9
	13 月間有効求人数 (人)	24,524	24,375	21,744	12.8
	14 新規求人数 (人)	9,380	8,126	8,491	10.5
	15 就職件数 (件)	1,830	1,881	1,858	▲ 1.5
	16 充足件数 (件)	1,746	1,823	1,786	▲ 2.2
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.06	1.04	0.96	0.10
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.01	1.64	1.88	0.13
	19 就職率(15/12×100) (%)	39.3	37.9	41.0	▲ 1.7
	20 充足率(16/14×100) (%)	18.6	22.4	21.0	▲ 2.4

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和4年6月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		4年 6月	4年 5月	3年 6月	
項 目					
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,205	14,497	14,060	1.0
	2 新規求職申込件数 (件)	3,051	3,265	2,993	1.9
	3 月間有効求人数 (人)	16,742	16,568	14,958	11.9
	4 新規求人数 (人)	6,378	5,504	5,772	10.5
	5 就職件数 (件)	1,153	1,094	1,094	5.4
	6 充足件数 (件)	1,093	1,050	1,048	4.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.18	1.14	1.06	0.12
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.09	1.69	1.93	0.16
	9 就職率(5/2×100) (%)	37.8	33.5	36.6	1.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	17.1	19.1	18.2	▲ 1.1
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	13,362	13,202	11,977	11.6
	12 新規求人数 (人)	5,112	4,330	4,697	8.8
	13 就職件数 (件)	873	797	810	7.8
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.94	0.91	0.85	0.09
	15 充足率 (%)	16.2	17.7	16.9	▲ 0.7
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	8,871	8,996	8,638	2.7
	17 新規求職申込件数 (件)	1,608	1,696	1,535	4.8
	18 月間有効求人数 (人)	7,782	7,807	6,786	14.7
	19 新規求人数 (人)	3,002	2,622	2,719	10.4
	20 就職件数 (件)	677	787	764	▲ 11.4
	21 充足件数 (件)	653	773	738	▲ 11.5
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.88	0.87	0.79	0.09
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.87	1.55	1.77	0.10
	24 就職率(20/17×100) (%)	42.1	46.4	49.8	▲ 7.7
	25 充足率(21/19×100) (%)	21.8	29.5	27.1	▲ 5.3

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和4年6月

	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	299	220	79	61	28	33	25.6	14.6	71.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	11	11	0	3	3	0	37.5	37.5	-
	D 建設業 (06~08)	1,744	1,715	29	65	73	-8	3.9	4.4	-21.6
	06 総合工事業	978	958	20	22	19	3	2.3	2.0	17.6
	E 製造業 (09~32)	971	723	248	204	166	38	26.6	29.8	18.1
	09 食料品製造業	497	321	176	175	112	63	54.3	53.6	55.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	45	43	2	40	38	2	800.0	760.0	-
	11 繊維工業	51	40	11	10	13	-3	24.4	48.1	-21.4
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	13	0	-4	-4	0	-23.5	-23.5	-
	13 家具・装備品製造業	11	11	0	7	7	0	175.0	175.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	10	7	9	2	7	112.5	25.0	-
	15 印刷・同関連業	21	17	4	3	1	2	16.7	6.3	100.0
	16 化学工業	0	0	0	-3	-3	0	-100.0	-100.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-3	-3	0	-60.0	-60.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	5	0	0	3	-3	0.0	150.0	-100.0
	19 ゴム製品製造業	3	0	3	-1	-4	3	-25.0	-100.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	24	24	0	2	2	0	9.1	9.1	-
	22 鉄鋼業	1	1	0	-5	-4	-1	-83.3	-80.0	-100.0
	23 非鉄金属製造業	19	18	1	-19	-19	0	-50.0	-51.4	0.0
	24 金属製品製造業	50	49	1	-11	-12	1	-18.0	-19.7	-
	25 はん用機械器具製造業	6	6	0	5	5	0	500.0	500.0	-
	26 生産用機械器具製造業	17	17	0	-3	-2	-1	-15.0	-10.5	-100.0
	27 業務用機械器具製造業	18	13	5	2	6	-4	12.5	85.7	-44.4
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	128	95	33	30	29	1	30.6	43.9	3.1
	29 電気機械器具製造業	13	10	3	-31	-8	-23	-70.5	-44.4	-88.5
	30 情報通信機械器具製造業	2	0	2	-9	-5	-4	-81.8	-100.0	-66.7
	31 輸送用機械器具製造業	24	24	0	12	13	-1	100.0	118.2	-100.0
	20, 32 その他の製造業	4	4	0	-2	-1	-1	-33.3	-20.0	-100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	12	5	7	-4	-1	-3	-25.0	-16.7	-30.0
	G 情報通信業 (37~41)	72	57	15	4	6	-2	5.9	11.8	-11.8
	39 情報サービス業	67	55	12	8	10	-2	13.6	22.2	-14.3
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	461	371	90	100	73	27	27.7	24.5	42.9
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,474	800	674	115	109	6	8.5	15.8	0.9
	50~55 卸売業	424	333	91	19	34	-15	4.7	11.4	-14.2
	56~61 小売業	1,050	467	583	96	75	21	10.1	19.1	3.7
	56 各種商品小売業	87	5	82	45	2	43	107.1	66.7	110.3
	J 金融業, 保険業 (62~67)	25	18	7	-10	-6	-4	-28.6	-25.0	-36.4
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	133	50	83	71	11	60	114.5	28.2	260.9
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	168	127	41	-9	-8	-1	-5.1	-5.9	-2.4
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	666	204	462	157	56	101	30.8	37.8	28.0
	76 飲食店	372	98	274	82	37	45	28.3	60.7	19.7
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	330	156	174	119	39	80	56.4	33.3	85.1
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	151	69	82	4	9	-5	2.7	15.0	-5.7
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,570	1,671	899	51	48	3	2.0	3.0	0.3
	83 医療業	738	507	231	4	19	-15	0.5	3.9	-6.1
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,832	1,164	668	53	34	19	3.0	3.0	2.9
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	115	64	51	22	12	10	23.7	23.1	24.4
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,238	856	382	50	127	-77	4.2	17.4	-16.8
	91 職業紹介・労働者派遣業	410	379	31	22	69	-47	5.7	22.3	-60.3
	92 その他の事業サービス業	614	308	306	38	78	-40	6.6	33.9	-11.6
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	229	54	175	124	12	112	118.1	28.6	177.8
	合 計	10,669	7,171	3,498	1,127	757	370	11.8	11.8	11.8
規模別	29人以下	6,755	4,497	2,258	5,329	3,607	1,722	373.7	405.3	321.3
	30~99人	2,551	1,793	758	-2,178	-1,427	-751	-46.1	-44.3	-49.8
	100~299人	1,053	671	382	-1,080	-800	-280	-50.6	-54.4	-42.3
	300~499人	138	111	27	-832	-561	-271	-85.8	-83.5	-90.9
	500~999人	115	80	35	-11	8	-19	-8.7	11.1	-35.2
	1,000人以上	57	19	38	-59	-48	-11	-50.9	-71.6	-22.4

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

令和4年6月

産業別	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	220	97	123	28	14	14	14.6	16.9	12.8	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	11	11	0	3	4	-1	37.5	57.1	-100.0	
D 建設業 (06~08)	1,715	1,665	50	73	82	-9	4.4	5.2	-15.3	
06 総合工事業	958	941	17	19	33	-14	2.0	3.6	-45.2	
E 製造業 (09~32)	723	677	46	166	144	22	29.8	27.0	91.7	
09 食料品製造業	321	300	21	112	99	13	53.6	49.3	162.5	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	43	28	15	38	23	15	760.0	460.0	-	
11 繊維工業	40	37	3	13	10	3	48.1	37.0	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	13	0	-4	-2	-2	-23.5	-13.3	-100.0	
13 家具・装備品製造業	11	11	0	7	7	0	175.0	175.0	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	0	2	2	0	25.0	25.0	-	
15 印刷・関連連業	17	17	0	1	1	0	6.3	6.3	-	
16 化学工業	0	0	0	-3	-3	0	-100.0	-100.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-3	-3	0	-60.0	-60.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	5	0	3	3	0	150.0	150.0	-	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-4	-4	0	-100.0	-100.0	-	
21 窯業・土石製品製造業	24	22	2	2	1	1	9.1	4.8	100.0	
22 鉄鋼業	1	1	0	-4	-4	0	-80.0	-80.0	-	
23 非鉄金属製造業	18	18	0	-19	-19	0	-51.4	-51.4	-	
24 金属製品製造業	49	49	0	-12	-12	0	-19.7	-19.7	-	
25 はん用機械器具製造業	6	6	0	5	5	0	500.0	500.0	-	
26 生産用機械器具製造業	17	15	2	-2	-4	2	-10.5	-21.1	-	
27 業務用機械器具製造業	13	13	0	6	9	-3	85.7	225.0	-100.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	95	94	1	29	34	-5	43.9	56.7	-83.3	
29 電気機械器具製造業	10	8	2	-8	-6	-2	-44.4	-42.9	-50.0	
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	-5	-5	0	-100.0	-100.0	-	
31 輸送用機械器具製造業	24	24	0	13	13	0	118.2	118.2	-	
20, 32 その他の製造業	4	4	0	-1	-1	0	-20.0	-20.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	4	1	-1	0	-1	-16.7	0.0	-50.0	
G 情報通信業 (37~41)	57	54	3	6	14	-8	11.8	35.0	-72.7	
39 情報サービス業	55	52	3	10	17	-7	22.2	48.6	-70.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	371	351	20	73	74	-1	24.5	26.7	-4.8	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	800	691	109	109	80	29	15.8	13.1	36.3	
50~55 卸売業	333	236	97	34	7	27	11.4	3.1	38.6	
56~61 小売業	467	455	12	75	73	2	19.1	19.1	20.0	
56 各種商品小売業	5	5	0	2	3	-1	66.7	150.0	-100.0	
J 金融業, 保険業 (62~67)	18	11	7	-6	-5	-1	-25.0	-31.3	-12.5	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	50	48	2	11	9	2	28.2	23.1	-	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	127	108	19	-8	-19	11	-5.9	-15.0	137.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	204	200	4	56	54	2	37.8	37.0	100.0	
76 飲食店	98	98	0	37	37	0	60.7	60.7	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	156	139	17	39	27	12	33.3	24.1	240.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	69	64	5	9	5	4	15.0	8.5	400.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,671	1,661	10	48	51	-3	3.0	3.2	-23.1	
83 医療業	507	498	9	19	23	-4	3.9	4.8	-30.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,164	1,163	1	34	33	1	3.0	2.9	-	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	64	34	30	12	5	7	23.1	17.2	30.4	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	856	530	326	127	66	61	17.4	14.2	23.0	
91 職業紹介・労働者派遣業	379	87	292	69	8	61	22.3	10.1	26.4	
92 その他の事業サービス業	308	277	31	78	68	10	33.9	32.5	47.6	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	54	33	21	12	1	11	28.6	3.1	110.0	
合計	7,171	6,378	793	757	606	151	11.8	10.5	23.5	
規模別	29人以下	4,497	3,920	577	3,607	3,254	353	405.3	488.6	157.6
30~99人	1,793	1,703	90	-1,427	-1,288	-139	-44.3	-43.1	-60.7	
100~299人	671	576	95	-800	-845	45	-54.4	-59.5	90.0	
300~499人	111	104	7	-561	-459	-102	-83.5	-81.5	-93.6	
500~999人	80	56	24	8	-11	19	11.1	-16.4	380.0	
1,000人以上	19	19	0	-48	-23	-25	-71.6	-54.8	-100.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年6月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
令和3年	—	▲ 0.6	—	5.9	—	1.05	—	▲ 3.8	—	6.7	—	1.70	▲ 1.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
令和2年度	—	5.0	—	▲ 17.1	—	0.95	—	▲ 5.9	—	▲ 15.0	—	1.54	▲ 15.3
3年 1月	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 11.0	0.99	0.89	▲ 2.0	▲ 16.2	▲ 4.1	▲ 6.3	1.60	1.40	▲ 14.0
2月	4.8	11.9	1.0	▲ 8.2	0.95	0.92	3.4	▲ 1.8	5.4	▲ 7.9	1.63	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 2.5	8.4	1.7	▲ 2.4	0.99	1.01	5.1	6.5	4.9	7.8	1.62	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.0	5.0	1.4	7.7	1.02	0.98	0.0	5.4	▲ 2.2	17.7	1.59	1.22	3.0
5月	▲ 1.3	3.2	▲ 0.2	15.6	1.03	0.98	▲ 7.2	▲ 6.8	0.0	12.8	1.71	1.70	11.2
6月	▲ 1.4	▲ 0.5	0.5	14.9	1.05	1.00	▲ 0.8	▲ 15.7	2.7	13.5	1.77	1.91	2.8
7月	▲ 1.9	▲ 5.1	0.2	10.8	1.07	1.05	0.4	▲ 9.4	▲ 3.8	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	▲ 0.1	▲ 5.6	1.0	11.7	1.08	1.10	1.5	0.5	3.6	11.5	1.74	1.94	▲ 9.6
9月	▲ 0.1	▲ 6.7	0.2	11.0	1.09	1.17	▲ 0.6	▲ 0.8	2.9	13.4	1.80	2.28	3.2
10月	▲ 0.8	▲ 7.2	0.4	9.3	1.10	1.23	0.7	▲ 1.3	▲ 3.6	3.7	1.72	2.04	▲ 10.0
11月	▲ 0.3	▲ 5.8	0.7	10.3	1.11	1.24	▲ 0.9	5.0	0.8	8.6	1.75	1.89	9.2
12月	▲ 1.0	▲ 6.6	0.0	7.3	1.12	1.10	▲ 5.0	▲ 7.0	0.4	7.2	1.85	1.41	1.9
4年 1月	1.7	▲ 4.7	5.3	12.7	1.16	1.05	9.2	3.9	8.4	19.2	1.84	1.61	▲ 0.1
2月	2.8	▲ 4.8	0.0	10.6	1.13	1.07	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 7.3	3.8	1.79	1.88	▲ 9.1
3月	▲ 0.2	▲ 4.0	1.0	9.5	1.14	1.15	5.8	▲ 6.9	7.7	6.0	1.83	1.79	▲ 9.8
4月	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 0.2	8.9	1.15	1.11	0.7	▲ 5.5	0.5	10.0	1.82	1.42	▲ 6.7
5月	1.6	▲ 0.1	1.2	11.2	1.15	1.09	▲ 1.1	9.6	▲ 3.4	9.6	1.78	1.70	3.8
6月	1.4	1.6	2.8	13.4	1.17	1.12	0.2	3.6	4.9	11.8	1.86	2.07	▲ 2.0
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年6月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
3年	1月	23,649	▲ 0.2	23,947	▲ 0.3	0.99	8,392	▲ 4.1	5,256	▲ 2.0	1.60
	2月	23,897	1.0	25,106	4.8	0.95	8,848	5.4	5,436	3.4	1.63
	3月	24,298	1.7	24,469	▲ 2.5	0.99	9,279	4.9	5,711	5.1	1.62
	4月	24,644	1.4	24,213	▲ 1.0	1.02	9,077	▲ 2.2	5,712	0.0	1.59
	5月	24,592	▲ 0.2	23,909	▲ 1.3	1.03	9,074	0.0	5,302	▲ 7.2	1.71
	6月	24,719	0.5	23,575	▲ 1.4	1.05	9,319	2.7	5,258	▲ 0.8	1.77
	7月	24,778	0.2	23,138	▲ 1.9	1.07	8,968	▲ 3.8	5,277	0.4	1.70
	8月	25,019	1.0	23,106	▲ 0.1	1.08	9,295	3.6	5,356	1.5	1.74
	9月	25,076	0.2	23,078	▲ 0.1	1.09	9,561	2.9	5,325	▲ 0.6	1.80
	10月	25,169	0.4	22,889	▲ 0.8	1.10	9,216	▲ 3.6	5,360	0.7	1.72
	11月	25,352	0.7	22,813	▲ 0.3	1.11	9,294	0.8	5,310	▲ 0.9	1.75
	12月	25,348	0.0	22,583	▲ 1.0	1.12	9,331	0.4	5,043	▲ 5.0	1.85
4年	1月	26,681	5.3	22,959	1.7	1.16	10,116	8.4	5,509	9.2	1.84
	2月	26,690	0.0	23,612	2.8	1.13	9,376	▲ 7.3	5,231	▲ 5.0	1.79
	3月	26,951	1.0	23,564	▲ 0.2	1.14	10,099	7.7	5,532	5.8	1.83
	4月	26,886	▲ 0.2	23,295	▲ 1.1	1.15	10,154	0.5	5,568	0.7	1.82
	5月	27,212	1.2	23,675	1.6	1.15	9,810	▲ 3.4	5,509	▲ 1.1	1.78
	6月	27,981	2.8	23,995	1.4	1.17	10,290	4.9	5,519	0.2	1.86
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 6月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者				
	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比		
	令和2年度	10,775	▲ 688	▲ 6.0	2,625	▲ 687	▲ 20.7	7,483	67	0.9	2,607	555	27.0	4,502	▲ 433	▲ 8.8	374	281	302.2	667	▲ 68	▲ 9.3	
令和3年度	10,284	▲ 491	▲ 4.6	2,788	163	6.2	6,787	▲ 696	▲ 9.3	1,991	▲ 616	▲ 23.6	4,434	▲ 68	▲ 1.5	362	▲ 12	▲ 3.2	709	42	6.3		
令和4年度	10,365	81	0.8	2,974	186	6.7	6,672	▲ 115	▲ 1.7	1,828	▲ 163	▲ 8.2	4,462	28	0.6	382	20	5.5	719	10	1.4		
令和2年	4月	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2	
	5月	3,033	▲ 758	▲ 20.0	757	▲ 401	▲ 34.6	2,091	▲ 308	▲ 12.8	779	157	25.2	1,246	▲ 409	▲ 24.7	66	32	94.1	185	▲ 49	▲ 20.9	
	6月	3,402	103	3.1	1,004	▲ 94	▲ 8.6	2,149	164	8.3	691	193	38.8	1,375	▲ 19	▲ 1.4	83	48	137.1	249	33	15.3	
	7月	3,210	▲ 341	▲ 9.6	1,023	▲ 157	▲ 13.3	1,985	▲ 101	▲ 4.8	589	84	16.6	1,309	▲ 170	▲ 11.5	87	47	117.5	202	▲ 83	▲ 29.1	
	8月	2,968	▲ 213	▲ 6.7	946	▲ 158	▲ 14.3	1,823	▲ 42	▲ 2.3	483	76	18.7	1,266	▲ 118	▲ 8.5	74	44	146.7	199	▲ 13	▲ 6.1	
	9月	3,102	▲ 184	▲ 5.6	1,013	▲ 130	▲ 11.4	1,886	▲ 51	▲ 2.6	459	39	9.3	1,356	▲ 94	▲ 6.5	71	42	144.8	203	▲ 3	▲ 1.5	
	10月	3,198	▲ 221	▲ 6.5	937	▲ 183	▲ 16.3	2,030	▲ 63	▲ 3.0	544	43	8.6	1,404	▲ 99	▲ 6.6	82	46	127.8	231	25	12.1	
	11月	2,811	▲ 147	▲ 5.0	901	▲ 52	▲ 5.5	1,740	▲ 10	▲ 0.6	464	29	6.7	1,211	▲ 48	▲ 3.8	65	33	103.1	170	▲ 85	▲ 33.3	
	12月	2,803	▲ 146	▲ 5.0	852	▲ 138	▲ 13.9	1,803	27	1.5	677	111	19.6	1,073	▲ 70	▲ 6.1	33	▲ 1	▲ 2.9	148	▲ 35	▲ 19.1	
	令和3年	1月	3,239	▲ 517	▲ 13.8	1,066	▲ 231	▲ 17.8	1,998	▲ 184	▲ 8.4	578	5	0.9	1,334	▲ 186	▲ 12.2	86	▲ 3	▲ 3.4	175	▲ 102	▲ 36.8
		2月	3,304	▲ 78	▲ 2.3	1,392	▲ 75	▲ 5.1	1,735	16	0.9	409	▲ 15	▲ 3.5	1,252	30	2.5	74	1	1.4	177	▲ 19	▲ 9.7
		3月	4,160	185	4.7	1,573	▲ 3	▲ 0.2	2,265	146	6.9	680	97	16.6	1,485	43	3.0	94	0	0.0	322	42	15.0
令和3年	4月	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,822	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	13.7	
	5月	2,960	▲ 73	▲ 2.4	833	76	10.0	1,922	▲ 169	▲ 8.1	465	▲ 314	▲ 40.3	1,370	124	10.0	87	21	31.8	205	20	10.8	
	6月	2,993	▲ 409	▲ 12.0	963	▲ 41	▲ 4.1	1,791	▲ 358	▲ 16.7	475	▲ 216	▲ 31.3	1,242	▲ 133	▲ 9.7	74	▲ 9	▲ 10.8	239	▲ 10	▲ 4.0	
	7月	2,890	▲ 320	▲ 10.0	913	▲ 110	▲ 10.8	1,782	▲ 203	▲ 10.2	458	▲ 131	▲ 22.2	1,245	▲ 64	▲ 4.9	79	▲ 8	▲ 9.2	195	▲ 7	▲ 3.5	
	8月	2,929	▲ 39	▲ 1.3	964	18	1.9	1,789	▲ 34	▲ 1.9	415	▲ 68	▲ 14.1	1,311	45	3.6	63	▲ 11	▲ 14.9	176	▲ 23	▲ 11.6	
	9月	3,104	2	0.1	1,064	51	5.0	1,839	▲ 47	▲ 2.5	423	▲ 36	▲ 7.8	1,350	▲ 6	▲ 0.4	66	▲ 5	▲ 7.0	201	▲ 2	▲ 1.0	
	10月	3,100	▲ 98	▲ 3.1	1,056	119	12.7	1,823	▲ 207	▲ 10.2	462	▲ 82	▲ 15.1	1,285	▲ 119	▲ 8.5	76	▲ 6	▲ 7.3	221	▲ 10	▲ 4.3	
	11月	2,897	86	3.1	972	71	7.9	1,711	▲ 29	▲ 1.7	389	▲ 75	▲ 16.2	1,273	62	5.1	49	▲ 16	▲ 24.6	214	44	25.9	
	12月	2,583	▲ 220	▲ 7.8	871	19	2.2	1,567	▲ 236	▲ 13.1	431	▲ 246	▲ 36.3	1,081	8	0.7	55	22	66.7	145	▲ 3	▲ 2.0	
	令和4年	1月	3,386	147	4.5	1,164	98	9.2	2,042	44	2.2	549	▲ 29	▲ 5.0	1,416	82	6.1	77	▲ 9	▲ 10.5	180	5	2.9
		2月	3,189	▲ 115	▲ 3.5	1,342	▲ 50	▲ 3.6	1,688	▲ 47	▲ 2.7	405	▲ 4	▲ 1.0	1,199	▲ 53	▲ 4.2	84	10	13.5	159	▲ 18	▲ 10.2
		3月	3,883	▲ 277	▲ 6.7	1,584	11	0.7	2,025	▲ 240	▲ 10.6	504	▲ 176	▲ 25.9	1,448	▲ 37	▲ 2.5	73	▲ 21	▲ 22.3	274	▲ 48	▲ 14.9
令和4年	4月	4,049	▲ 282	▲ 6.5	978	▲ 14	▲ 1.4	2,803	▲ 271	▲ 8.8	857	▲ 194	▲ 18.5	1,750	▲ 72	▲ 4.0	196	▲ 5	▲ 2.5	268	3	1.1	
	5月	3,265	305	10.3	948	115	13.8	2,077	155	8.1	552	87	18.7	1,434	64	4.7	91	4	4.6	240	35	17.1	
	6月	3,051	58	1.9	1,048	85	8.8	1,792	1	0.1	419	▲ 56	▲ 11.8	1,278	36	2.9	95	21	28.4	211	▲ 28	▲ 11.7	
	7月																						
	8月																						
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						
	令和5年	1月																					
		2月																					
		3月																					

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

正社員の職業紹介状況
令和4年 6月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
3年度	112,748	52,728	60,020	22,003	9,048	12,955	19.5	17.2	21.6	
1年間の動き	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	1,212	21.0	16.9	25.0
	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7
	R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1
	R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3
	R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	1,044	18.3	16.0	20.4
	R03.11	9,158	4,011	5,147	1,824	736	1,088	19.9	18.3	21.1
	R03.12	8,618	4,447	4,171	1,627	687	940	18.9	15.4	22.5
	R04.01	10,082	4,510	5,572	1,340	608	732	13.3	13.5	13.1
	R04.02	9,517	4,273	5,244	1,650	685	965	17.3	16.0	18.4
	R04.03	10,927	5,010	5,917	2,545	944	1,601	23.3	18.8	27.1
	R04.04	9,909	4,598	5,311	2,160	833	1,327	21.8	18.1	25.0
	R04.05	9,157	4,330	4,827	2,017	766	1,251	22.0	17.7	25.9
R04.06	10,669	5,112	5,557	1,969	828	1,141	18.5	16.2	20.5	

	有効求人人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
3年度	305,087	149,113	48.9	155,974	51.1	38,245	163,311	0.91	24.4	
1年間の動き	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9
	R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3
	R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4
	R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9
	R03.11	26,328	12,720	48.3	13,608	51.7	2,897	13,062	0.97	25.7
	R03.12	24,966	12,373	49.6	12,593	50.4	2,583	12,582	0.98	27.8
	R04.01	25,558	12,405	48.5	13,153	51.5	3,386	12,912	0.96	18.6
	R04.02	26,330	12,715	48.3	13,615	51.7	3,189	13,271	0.96	22.0
	R04.03	27,989	13,204	47.2	14,785	52.8	3,883	14,233	0.93	25.1
	R04.04	27,316	13,122	48.0	14,194	52.0	4,049	14,581	0.90	21.2
	R04.05	26,880	13,202	49.1	13,678	50.9	3,265	14,497	0.91	24.4
R04.06	27,228	13,362	49.1	13,866	50.9	3,051	14,205	0.94	28.6	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
3年度	60,035	26,658	33,377	22,991	9,345	13,646	46.8	53.2	
1年間の動き	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7
	R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7
	R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3
	R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5
	R03.11	4,841	2,124	2,717	1,913	745	1,168	43.8	56.2
	R03.12	3,874	1,723	2,151	1,719	719	1,000	51.6	48.4
	R04.01	4,340	2,004	2,336	1,403	630	773	44.7	55.3
	R04.02	5,073	2,204	2,869	1,703	701	1,002	44.9	55.1
	R04.03	6,487	2,704	3,783	2,629	974	1,655	45.8	54.2
	R04.04	5,098	2,231	2,867	2,247	858	1,389	46.4	53.6
	R04.05	5,000	2,222	2,778	2,092	797	1,295	47.3	52.7
R04.06	4,941	2,360	2,581	2,062	873	1,189	47.9	52.1	

- (注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2.充足率=充足数/新規求人数×100
3.就職率=就職件数/新規求職者数×100
4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。